

## 【2018年第5号】 2018/19年度香港財政予算案

陳 良諺 CHAN LEUNG YIN, MICHAEL

香港支店  
業務開発室

T +852-2249-3053

E MICHAEL\_LY\_CHAN@HK.MUFG.JP

2018年3月6日

三菱東京UFJ銀行  
The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd.  
A member of MUFG, a global financial group

2018年2月28日、陳茂波(Paul MP Chan)財政長官が2018/2019年度(2018年4月～2019年3月)の香港財政予算案(以下「本予算案」)を発表した。本予算案では、「経済の多様化」、「未来への投資」と「愛を分かち合う」を目標として掲げ、経済の発展と民生の改善に重点を置く方針を表明した。本稿では、本予算案の概要について解説したい。

### 1. 前年度の財政収支と本予算案の概要

2017/2018年度(2017年4月～2018年3月)の財政収支は当初164億香港ドル(以下「ドル」)の黒字が見込まれていたが、最終的に1,380億ドルの黒字(当初予算比▲1,216億ドル)という史上最大の年度黒字計上を達成する見通し。これは、2017年の不動産と株式市場の取引が活発な状態を維持したほか、中国の経済成長をはじめ外部の良好な経済環境に恵まれたこと、GDP成長率も当初の予想より高い水準の3.8%を実現したことが主な要因。

財政長官は予算演説において、財政準備金の利用による将来の投資資金の確保や公共サービスへの積極投資など、新たな財政理念を打ち出した。本予算案によれば、6,045億ドルの歳入(前年度比約19%増)に対して、5,579億ドルの歳出(前年度比約13.5%増)を計画している。

歳出の内訳をみると、市民生活に関係する教育、社会福祉及び保健医療には歳出全体51%の2,839億ドルを計上し、インフラ建設及び経済発展には約2割の1,069億ドルの支出となる予定。

### 2. 本予算案の経済発展に関する主な内容

本予算案では、中国をはじめ地域多国との競争が激しくなる中、新しい経済の原動力と経済発展の多様化が必要であると指摘されている。香港の主要産業である金融サービスや貿易物流業界への支援政策のみならず、バイオテクノロジー、人工知能、スマートシティ及びフィンテック分野におけるイノベーションなど、新産業に対する手厚い支援措置も盛り込まれている。予算案の詳細は以下の通り。

分野	概要(一部抜粋)
イノベーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 落馬洲にある「港深イノベーション及び科学技術園」(Hong Kong-Shenzhen Innovation and Technology Park)第1期の整備に200億ドルを投入</li> <li>● イノベーション及び科学技術基金(ITF)に100億ドルを投入</li> <li>● 医療技術及び人工知能・ロボット科学技術イノベーションプラットフォームの設立に100億ドルを投入</li> <li>● 香港科技园公司(HKSTP)に100億ドルの支援金を投入</li> <li>● サイバーポートに2億ドルの支援金を投入し、適格スタートアップ企業向けに1社につき最大20万ドルの補助金を支給</li> <li>● 適格研究開発活動に対する支出の特別控除を適用。200万ドルまでの適格研究開発活動(R&amp;D)支出に対して300%の損金算入を認め、残りの適格研究開発支出に対し200%の損金参入を認める(※2017年10月公表の施政方針の政策と一致)</li> </ul>
金融サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 企業による香港での債券発行を誘致。初めて香港で債券を発行した適格機構に対し、発行費用の半分を支援。なお、1回につき最大250万ドル、1社につき最大2回申請可能</li> <li>● 適格負債性金融商品(QDI)向け優遇税制の対象を、香港証券取引所に上場している債券及びいかなる満期の負債性金融商品に拡大</li> <li>● 財務統括会社(Corporate Treasury Centre、以下「CTC」)の設立を誘致するために、優遇税制の適用範囲をオンショア(香港域内)の適格コーポレートトレジャリー活動にも拡大</li> <li>● 2018年9月に金融管理局は「快速支払システム」(Faster Payment System)を導入し、24時間の銀行間即時支払サービスを提供</li> <li>● パーチャル銀行に関するガイダンスを改正し、年内にビジネスライセンスの発行を目指す</li> <li>● 香港按揭証券有限公司(HKMC)により生涯年金計画を年内に導入し、購買者が一括で資金を投資すれば、安定的に月収を支給される</li> <li>● 債券市場、フィンテック、グリーン金融、人材育成及びその他の金融分野の発展のために、5億ドルを留保</li> </ul>
貿易と物流	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 他の主要経済国との自由貿易協定、投資協定及び租税条約の締結を積極的に推進</li> <li>● 電子商取引からの輸送需要に応え、香港国際空港でエアメール物流センターの建設に50億ドルを留保</li> <li>● 香港を医薬品など高付加価値商品の貿易、貯蔵、物流と流通センターにするため、空港で温度管理が対応可能な施設を増設し、空港による高付加価値商品の処理能力を向上させる</li> <li>● 香港で高付加価値商品の輸出入を行うコストを引き下げするため、通関手続費用の上限を200ドルに限定</li> </ul>

<p>中小企業 支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「ブランド発展、アップグレード及び中国販売促進基金」(BUD Fund)に15億ドルを投入。支援対象となる地域を中国本土からASEANに拡大。なお、1プロジェクトにつき最大100万ドルを補助</li> <li>● 「中小企業市場推進及び発展支援基金」(SME Export Marketing and Development Funds)に10億ドルを投入。1社につき補助額上限を20万ドルから40万ドルに引き上げ</li> <li>● 向こう5会計年度において、香港貿易発展局に2億5,000万ドルを留保し、香港企業(特に中小企業)による「一帯一路」と大湾区建設への参与を支援</li> </ul>
--------------------	---

### 3. まとめ

香港に進出した日系企業にとって、本予算案の注目点は以下の通り。まず、CTC向け優遇税制の適用範囲の拡大がある。2016年、CTC向け優遇税制が導入されているが、適用を受けるための適格財務統括会社に該当する基準はやや厳しく、貿易などの現業活動を並行して行っている日系企業がCTC制度を最大限活用するには、専門の新会社設立が必要な場合がほとんどだと考えられる。今回の適用範囲の拡大により、香港域内で展開するプーリングや決済代行などの財務統括業務による収益も適用対象になるため、CTC向け優遇税制の活用を前向きに検討する企業が増えてくることが期待される。

次に、空運物流業への強化である。香港空港は7年連続して世界で空港別貨物取扱量ランキングのトップになっている。今後、港珠澳大橋(香港と珠海及びマカオを結ぶ海上橋)の開通を目前に、充実した国際航空ネットワークを持つ香港は空運の物流センターとしての機能を強化する方針が明確化される。また、地域の他空港との差別化を図るため、香港政府は専用保管施設の増設や通関手続き費用の引き下げなどにより、医薬品をはじめ温度管理に厳しい高付加価値商品の輸出入に注力していく。そのため、高付加価値商品の輸送に長ける日本の物流会社は、香港を物流センターとして活用するメリットがさらに拡大すると考えられる。

最後に、中小企業への支援である。香港企業数全体の98%以上を占める中小企業には、日系企業も多数含まれる。今年度から導入予定の二段階事業所得税制により、中小企業の税務負担が緩和される。また、事業拡大のため香港現法が中国とASEANに進出する場合、要件を満たせば本予算案により支援措置を受けることも可能である。

本予算案では、香港経済の多様化と持続的な発展を実現するため、税制改正を含む具体的な施策を打ち出している。当該施策効果の実現に期待し、今後の政策動向に引き続き注目していきたい。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。

Copyright 2018. The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd. Hong Kong Branch. All rights reserved.